



# 「JICAの気候変動戦略とウクライナ支援：持続可能かつ強靱な国際社会の構築に向けて『つなぐ』をキーワードに」

国際協力機構（JICA）地球環境部 部長 岩崎 英二

## はじめに

本日は、「気候変動」と「ウクライナ支援」に関するJICAの取組について紹介します。

これら2つのテーマについての共通事項としては、世界の分断が挙げられるかと思えます。JICAとしては、持続可能かつ強靱（きょうじん）な国際社会の構築に向けた国際協力を通じて、こうした分断をつないでいくことを目指しており、本日の発表では、「つなぐ」をキーワードとして説明を進めていきたいと思えます。

## 1. 気候変動の取組

気候変動枠組条約では、共通だが差異ある責任という原則があります。国際交渉においては、とかく途上国と先進国が対立しがちなのですが、そういう中でJICAとしては、①パリ協定の実施促進、②コベネフィット型気候変動対策の2つの戦略を掲げ、途上国と先進国をしっかりとつなげていきたいと考えています（図1参照）。

まずパリ協定の実施促進では、パリ協定と途上国をつなぐ支援に注力しています。途上国が、自らの力でパリ協定に規定された事項を遂行できるための協力です。具体的には、国家気候変動政策や「自国が決定する貢献」（NDC）の策定支援、温室効果ガス（GHG）インベントリ等の情報整備及び気候資金の動員などを手掛けています。

ここで、インドネシアでの協力・支援を例にお話します（図2参照）。インドネシアへの協力の経緯は図中の年表に示す通りです。またインドネシアの国家開発企画庁（BAPPENAS）をカウンターパートとして、15年以上にわたり、気候変動の国家計画の策定・推進を目的にプログラムローンと技術協力を組み合わせながら実施しています。

その計画の中に位置付けられている森林やエネルギー、水、防災等の個別分野においても協力を展開しています。こうした協力事業を通じた経験も踏まえ、インドネシアは自ら「2060年カーボンニュートラル」を宣言するに

至っています。

次に「コベネフィット型気候変動対策」では、SDG17（パートナーシップ）に基づいて産官学民をつないでいきたいと考えています。そして、気候変動とその他のSDGsをつないでそれらの目標達成を同時に図っていく方針です。

「コベネフィット型気候変動対策」としては、まずエネルギー、交通、都市、そして大気汚染や廃棄物等の各分野とのコベネフィットを図りながら緩和策を推進しています。



